

○委員長（吉田敏郎）

続きまして、議案第２２号 平成３１年度開成町給食事業特別会計予算を議題とします。給食事業特別会計の歳入歳出予算について、詳細質疑を行います。それでは質疑をどうぞ。

１番、佐々木委員。

○１番（佐々木昇）

１番、佐々木昇です。給食事業の給食費全般的にお聞きしたいのですが、来年度、途中で消費税増税が予定されておりますけれども、この辺の対応というのはどのように考えて予算計上されました。今年、３０年度と給食費負担額が変わっていないのですが、その辺でちょっとお聞きします。

○委員長（吉田敏郎）

教育総務課長。

○教育総務課長（中戸川進二）

ただいまの委員の御質問にお答えいたします。給食費と消費税増税の関係でございますが、給食につきましては、軽減税率の対象ということになってございます。したがって、消費税率が上がることを理由に、給食費への影響ということは現在考えてございません。

○委員長（吉田敏郎）

１番、佐々木委員。

○１番（佐々木昇）

それで、私は以前、給食関係で質問させていただいたときに、なかなか関係者の方が、現状の給食費の中でかなり頑張ってやっているというようなことで、町側から特に問題ないというようなお話で聞いているというようなところでしたけれども、その辺のことで、特に検討とか、そういうお答えいただいてませんけれども、確認の上で、その辺について、現場の方とそのような協議をされたのか、ちょっとお聞かせてください。

○委員長（吉田敏郎）

教育総務課副主幹。

○教育総務課副主幹（高橋大明）

教育総務課、高島です。ただいまの質問にお答えいたします。学校現場との意見の交換という部分だと思うのですが、正式な会議という形を設けまして、意見をもらうというような形は行っておりません。ただ、日々の業務の中で、各学校の栄養士、栄養教諭の方とは、常に意見交換のほうをしているところです。そういった中のところで、例えば、先ほどお話のあった、食材費の部分のところで苦しいというお話、多分以前そういうお話をいただいたと思うのですが、私が最近話をした中のところで言うと、例えば白菜ですとか、葉物の野菜とかにつきましては、昨年度の１月、２月、３月というのは非常に高騰していて、厳しいというお話をいただいていたのですが、逆に今年度は、昨年度と比べるとは大幅に生活し

ている中で安いという部分のところかというと、思ったよりも、今年度は何とか、後半のところで警戒していたのだけれども、何とかかなりましたという形でお話を伺ったりとかしております。

食材費については、各都市によって、価格の上下が非常に目まぐるしい、予想がつかないというのが正直なところですので、給食費については、そういった要素も勘案しながら検討していく必要があると考えております。

以上です。

○委員長（吉田敏郎）

1 番、佐々木委員。

○1 番（佐々木昇）

分かりました。ちょっと私の言葉足らずというところもあったのですが、食材費という中で、食育というような観点も考えた中でというところも考えていただきたいというところでしたけれど、また以前質問したときに、これも特に町側から前向きというか、そういうお答えをいただいていませんけれども、町からの補助的なところですね。この辺、町のほうで検討していただけたのか、その辺ちょっと確認させていただきたいと思います。

○委員長（吉田敏郎）

教育総務課長。

○教育総務課長（中戸川進二）

ただいまの委員の御質問にお答えいたします。以前、一般質問で、学校給食費に対する行政からの補助はいかがかという御質問があった件だというふうに思います。その際にも、お答えをしておりますのが、急激な食材の高騰等があった場合、やむを得ないような事情があった場合に限り、そういうことを考えていくというふうにお答えをしたかと思えます。今現在も、やむを得ないような事情が発生した場合には、そういうことを考えていくというスタンスで考えておりますので、31年度当初予算の段階では、そういった予算は組み入れていないということで御理解いただければと思います。

○委員長（吉田敏郎）

佐々木委員、4 回目ですけれども、これが最後です。

○4 番（佐々木昇）

分かりました。給食事業を、子どもの今後、将来に向けて、大変重要な事業になりますので、その辺今後も注視していただきながら、運営していただきたいと思いますというふうに思います。

○委員長（吉田敏郎）

ほかに質疑ございませんか。

5 番、石田委員。

○5 番（石田史行）

5 番、石田史行でございます。予算書、同じところですかね、今のところ、18

8 ページ、189 ページ、説明資料ですと、100 ページ、101 ページの、給食材料費のところで、今年の10月から幼児教育の無償化が始まります。では報道等によりますと、給食費は無償化の対象にはならないということでございますけども、ただ、私は懸念しているのが幼稚園のほうなのですが、開成幼稚園、幼児教育の無償化ということか。あ、今年10月だから影響ないのか。すみません。要するに入園者が増えてくるのかなというところで、給食が足りなくなるということはないのかという、影響ですね。影響があるのかないのか、それを一応確認のためですけれど、御説明いただきたい。

○委員長（吉田敏郎）

教育総務課長。

○教育総務課長（中戸川進二）

ただいまの石田委員の御質問にお答えいたします。幼児教育の無償化に伴いまして、給食の実施に影響があるかということでございますが、あくまで今委員からの御意見もあったとおり、給食費と保育料の話は別のお話というふうに捉えてございますので、直接的な影響はないというふうに考えてございます。

○委員長（吉田敏郎）

5 番、石田委員。

○5 番（石田史行）

5 番、石田史行です。すみません。もし、私が間違っていたら、教えていただきたいのですが、幼児教育が無償化されることによって、入園者がある程度増えてくるかなというふうに思うのですよね。そうすると、給食、当然受ける方が増えてくるのかなと思ひまして、そういう意味で、影響があるのではないですかというふうに、ちょっと伺っているところですけども、なければならないではっきり言っていないで結構です。

○委員長（吉田敏郎）

教育総務課長。

○教育総務課長（中戸川進二）

ただいまの御質問にお答えいたします。幼児教育の無償化というのが、幼稚園だけではございません。幼稚園、保育園等々、3歳から5歳児については無償化という形に、10月からなるということでございます。

したがいまして、幼稚園だけがどうなるのか、それから、さらに幼稚園の需要が今後どうなるかというのは、今後の需要動向を見定めないと、必ずしも増えるというふうにも、今現在は考えてございませんので、そういった需要を捉えながら考えていくべきことかなと考えてございます。

○委員長（吉田敏郎）

教育総務課副主幹。

○教育総務課副主幹（高島大明）

ただいまの質問で、1点だけなのですけれども、一応、今、委員がおっしゃった

とおり、究極的に我々が想定している入園者数よりも、圧倒的に多い人数が、もし仮に入園した場合というのは、当然こちら歳入歳出の予算のほうで、あくまで入園する見込み、在籍園児の見込みで計算しておりますので、それをオーバーしている場合というのは、究極的には補正予算とかをお願いするようになると思います。

例えばですけれども、もし万が一、幼稚園に300人ぐらい在籍するようなことになった場合というのは、今現在の想定している園児数を大幅に増加しておりますので、その分、歳入の額も増を見込みまして、同様に食材費についても増という形で補正予算をお願いするようになることは可能性としてはあるということです。

以上です。

○委員長（吉田敏郎）

5番、石田委員。

○5番（石田史行）

5番、石田史行です。その辺を懸念しまして、ちょっと質問させていただきました、一応そのようにきちんと対応していただけるということで確認取りましたので、分かりました。ありがとうございます。

○委員長（吉田敏郎）

ほかに質疑ございますか。

2番、山田委員。

○2番（山田貴弘）

2番、山田貴弘です。同じ場所の食材費の部分で一つ質問したいと思います。今年度で言えば、食材を調達する業者さんが廃業とか、そういうのがあったというのを認識しておるところなのですが、そこら辺は解決したので、給食事業が支障なくされているとは思うのですが、いろいろな事業者と自分も話す機会があるのですが、やはり将来、このまま続けていけるかというような話も聞いているところなので、そこら辺、なるべく地元の業者を使うような形で食材の調達をしてもらいたいというのは、常日頃言っておるところなのですが、来年度にあたっての、事業者の継続性というのかな、そこら辺は、食材費等積み上げる中で、ある程度、認識というのですか。方向性というのですか。大丈夫だというような回答があれば、ちょっと気になることなので、質問したいと思います。

○委員長（吉田敏郎）

教育総務課副主幹。

○教育総務課副主幹（高島大明）

教育総務課、高島です。ただいまの質問にお答えいたします。まず、学校給食の物資納入業者につきましては、2年間単位で契約を行っております。平成31年度につきましては、現在、平成30年度、31年度の学校給食物資納入業者のほうの今契約をしております、平成31年度中には、給食管理委員会のほうを開催しまして、2020年度、2021年度の物資納入業者についての契約を行う予定です。

物資納入業者のほうで、今後続けられるかという部分のところなのですが、

基本的には、給食管理委員会を開催する段階のところで、継続の意思のほう、確認いたしまして、そのところで確認しまして、例えば、もし廃業されるということであれば、そのところで新たな契約はしないですとか、そういった手続のほうをとっていくところです。

あと、平成30年度の途中で、営業をやめられた業者さんがありまして、そちらのほうの食材につきましては、町内で同業の業者さんがあれば、そちらのほうでお願いしたいというふうに考えていたのですけれども、新たに、ほかに町内にというところがなかったものですので、今、近隣の上郡の町のところの業者のほうに、今、契約する方向で準備を進めいねところでございます。

以上です。

○委員長（吉田敏郎）

教育総務課長。

○教育総務課長（中戸川進二）

若干補足をさせていただきます。地元産業の育成と学校給食をどのように連携していきながらという大きなテーマだと思います。それについては、なかなか学校給食だけで、地元産業の育成という部分は、ちょっと難しいかなとは考えてございますが、私どもといたしましては、一番大切なのは、学校給食をきちんと子どもたちに提供するという観点の中で、どういった業者が適切だということを考えながら進めてまいりたいと思います。そういった意味では、大丈夫かといった意味では、大丈夫ですと。

○委員長（吉田敏郎）

教育長。

○教育長（井上義文）

私からも若干補足をさせていただきます。やはり学校給食、影響が大きいものですから、まずは、安心・安全ものを提供いただくということが、最低限あるいは最高の条件だというふうには思っております。そういう意味では、ただいま町内で納入してくださっている業者の方々、さまざまな配慮をいただいて、時間にも間に合う、あるいは新鮮なもの、あるいは良い部位のものなどを提供していただいているというふうに思っております。

私もいくつか業者さんから、学校等で使っていて、ありがたいやというような生の声も聞かせていただいていますけれども、私からも本当にありがとうございますということで、今後お願いしますというふうなお話もさせていただいている方もございます。すみません。蛇足ですが、以上です。

○委員長（吉田敏郎）

ほかに質疑はございますか。

（「なし」という者多数）

○委員長（吉田敏郎）

以上で、議案第22号 平成31年度開成町給食事業特別会計予算について、質

疑を終了します。